

## 2022年度 大学院経営管理教育部（専門職学位課程）

## 入学試験問題（一般選抜）

## 【経済学】

## 第1問

以下の設問全てに答えなさい。

1. 次の語句全てについて、必要ならば適当な記号や数式を用いながら、簡単に説明しなさい。

- 1) ギッフェン財
- 2) 従価税と従量税
- 3) 一次同次の生産関数
- 4) ワルラス法則
- 5) ピグー税

2. 確率 $p$ で $x$ 円が（ただし、 $p$ は0より大きく1未満の実数で、 $x$ は0以上の実数）、確率 $1-p$ で $x+1$ 円が当たるようなくじを考える。このくじと、そのくじの賞金の期待値と同じ額が確実に得られる選択肢とを比較した場合、リスク愛好的な個人はどちらを選ぶのかについて、適当な記法や図を使いながら、分かりやすく説明しなさい。

3. ある経済において、労働供給は同質的であり、1%の賃金の上昇に対して、 $\varepsilon\%$ の労働供給の増加が見込まれるものとする（ただし、 $\varepsilon$ は0より大きな定数）。同様にして、1%の賃金の低下に対しては、 $\varepsilon\%$ の労働供給の減少が見込まれるものとする。ここで、この経済におけるある評論家が、「賃金を1%上昇させるためには、労働の限界生産性を1%上昇させるような「生産の効率化」や「イノベーション戦略」が急務である」と主張しているものとしよう。この主張の是非について、需要独占（monopsony）のモデルに基づき、適当な記法や図を使いながら、論じなさい。

4. 二つの企業A、Bがそれぞれ、差別化された財を生産する状況を考える。より具体的には、両企業が供給を行う市場において、企業 $i = A, B$ の価格が $p_i$ と設定される場合、企業A、Bに対する需要はそれぞれ、

$$q_A = a - 2p_A + p_B$$

$$q_B = 10 + p_A - 2p_B$$

と与えられるものとする（定数 $a$ は正の値を取る）。ただし、 $p_A$ と $p_B$ は負の値を取ることはできず、また、 $q_A$ と $q_B$ も同様に負の値を取ることはできない。なお、両企業にとって、生産のための変動費用はゼロであるものとする。

- 1) 両企業が同時に価格を決定するゲームにおけるナッシュ均衡価格( $p_A^N, p_B^N$ )を求めよ。
- 2) 次に、企業Aが先手として価格 $p_A$ を決め、それを観察して企業Bが後手として価格を決めるようなゲームにおける部分ゲーム完全均衡を求めよ。
- 3)  $a = 10$ の場合、均衡における企業Aの利潤が高いのはどちらのゲームなのか、それぞれのゲームにおける企業Aの利潤を比較しながら答えなさい。

## 2022年度 大学院経営管理教育部 (専門職学位課程)

## 入学試験問題 (一般選抜)

## 【経済学】

## 第2問

以下の設問全てに答えなさい。

1. 以下のマクロ経済変数を全て説明しなさい。そして日本における近年の変数の動きについて述べなさい。いずれも簡潔に解答すること。
  - 1) (完全)失業率
  - 2) プライマリーバランス(基礎的財政収支)
  - 3) 経常収支
  
2. 対外資本(金融)取引が自由な変動為替相場制を採用している小国開放経済に関する以下の問い全てに答えなさい。
  - 1) 金融市場の参加者がリスク中立的であるときの金利平価条件(内外金利の裁定条件)を、以下の問いに答えることで、導出しなさい。自国利子率を  $r$ 、外国利子率を  $r^*$ 、(金融資産を購入する現在の)為替レートを  $E$  (単位は円・ドルレートのように自国通貨/外国通貨)、(利子を受け取る将来の)期待為替レートを  $E^e$  と表記すること。なお期待インフレ率は  $0$  と仮定し、自国と外国の物価水準の比を  $1$  に基準化する。(よって利子率と為替レートは名目値と実質値が等しい。)
    - ① 自国債券を  $x$  自国通貨単位(例えば円)分購入すると、いくらになって戻ってくるか。
    - ② 外国債券を  $x$  自国通貨単位(例えば円)分購入すると、外国通貨単位(例えばドル)でいくらになって戻ってくるか。自国通貨で測るといくらになって戻ってくると期待できるか。
    - ③ ①と②の解答に基づき、金利平価条件(内外金利の裁定条件)を求めなさい。
  - 2) マンデル・フレミングモデルを考える。1)で導出した金利平価条件において  $E^e \neq E$  ( $E^e$ は外生変数)であるとき、政府支出  $G$  の増加が自国の総生産・所得  $Y$ 、利子率  $r$ 、為替レート  $E$ 、(民間)消費  $C$ 、(民間)投資  $I$ 、貿易収支(純輸出)  $NX$  に及ぼす影響を答えなさい。なお(民間)消費関数は  $C=C(Y-T)$  [ $Y-T$ の増加関数、 $T$ は税-所得移転で外生変数]、(民間)投資関数は  $I=I(r, Y)$  [ $r$ の減少関数で  $Y$ の増加関数]、純輸出関数は  $NX=NX(Y, Y^*, E)$  [ $Y$ の減少関数で外国の総生産・所得  $Y^*$ と  $E$ の増加関数]とし、自国財に対する総支出は  $Y$ の増加関数であると仮定する。また、1)と同様に、期待インフレ率は  $0$  と仮定し、自国と外国の物価水準の比を  $1$  に基準化する。
  
3. 総需要・総供給モデルとIS-LMモデルに基づき、以下の各変化が短期的そして長期的に経済の総生産  $Y$ 、物価水準  $P$ 、利子率  $r$  に及ぼす影響を答えなさい。なお当初経済の総生産  $Y$  は自然産出量(潜在産出量)  $\bar{Y}$  と等しい水準にあり、短期の総供給曲線は右上がりであると仮定する。
  - 1) 家計に対する公的給付金の支給
  - 2) (実効性のある)規制改革